

## 「社会に開かれた教育課程」を実現する 地域連携カリキュラム創造の第一歩

美作 健悟・静屋 智・池田 廣司・田中由起枝\*<sup>1</sup>

The first step toward developing a curriculum enhancing collaboration with  
a regional community that realizes “A curriculum opened to the Society”

MISAKU Kengo, SHIZUYA Satoru, IKEDA Hiroshi, TANAKA Yukie \*<sup>1</sup>

(Received August 5, 2019)

キーワード：社会に開かれた教育課程、地域連携カリキュラム、カリキュラム・マネジメント

### はじめに

「社会に開かれた教育課程」という言葉は、これまでの学校教育の中では耳慣れない言葉である。教育課程にわざわざ「社会に開かれた」と付されたこの言葉は、平成 27 年 8 月の中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」で取り上げられた。そこには、次のように述べられている<sup>1)</sup>。

- これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている。  
このような「社会に開かれた教育課程」としては、次の点が重要になる。
- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。
- このためには、教育課程の基準となる学習指導要領及び幼稚園教育要領も、各学校が「社会に開かれた教育課程」を実現していくことに資するものでなければならない。

子どもたちに育成すべき資質・能力を育むために、これからの教育課程には「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されており、教育課程の基準となる学習指導要領及び幼稚園教育要領も、「社会に開かれた教育課程」を実現していくことに資するものでなければならないと明言している。

その後、平成 27 年 12 月の中央教育審議会の三つの答申、すなわち、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」においても、「社会に開かれた教育課程」の理念は、教育課程の中軸となることが示された。

このうち、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」では、「社会に開かれた

\* 1 萩市教育委員会

教育課程」を「社会の変化に向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく」<sup>2)</sup> 教育課程であると定義し、その実現のためには、「学校の組織や文化の在り方を見直し、コミュニティ・スクール等の仕組みの活用や、多様な専門性や経験を持つ地域人材等との連携・協働により家庭や地域社会を巻き込み、教育活動を充実していくことが大切である」<sup>3)</sup> と提言されている。この答申は、「チームとしての学校」を提言しているので、「社会に開かれた教育課程」を実現するために必要となる体制づくりに焦点を当てている。

また、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」では、学習指導要領の改訂に触れ、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、「地域との連携・協働を一層進めていくとともに、地域においても、子供たちの成長を支える活動により主体的に参画していくことが求められる」<sup>4)</sup> と述べられている。さらに、学校と地域は、「お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場の下で共に活動する協働関係を築くことが重要であり、パートナーとして相互に連携・協働していくことを通じて、社会総掛かりでの教育の実現を図っていくことが必要である」<sup>5)</sup> と述べ、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進の在り方を提言した。

こうした中、平成 28 年 12 月には、次期学習指導要領等の方向性を示す「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」が、中央教育審議会から答申された。本答申では、「学校を変化する社会の中に位置付け、学校教育の中核となる教育課程について、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にししながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていくという『社会に開かれた教育課程』を目指すべき理念として位置付ける」<sup>6)</sup> とし、「社会に開かれた教育課程」の定義をより具体的に示すとともに、「社会に開かれた教育課程」はこれからの教育課程が目指すべき理念であると、その位置付けを明確にした。

さらに、同答申では、「社会に開かれた教育課程」として重要となる点を、「社会に開かれた教育課程」の三つの側面として、次のように示した<sup>7)</sup>。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

このように、「社会に開かれた教育課程」は、これからの学校教育において、その根幹となる教育課程の姿であると言える。それでは、各学校において、「社会に開かれた教育課程」を実現するカリキュラムをどのようにデザインしていけばよいのだろうか。

そこで、本稿では、「社会に開かれた教育課程」を具現化したカリキュラムを「地域連携カリキュラム」と呼ぶこととし、各学校において地域連携カリキュラムを創っていく際に手始めとしてやるべきことについて述べていきたい。

## 1. 「社会に開かれた教育課程」と新学習指導要領

前述した、中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を受けて改訂された、「幼稚園教育要領」「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が平成 29 年 3 月に、「特別支援学校幼稚部教育要領」「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」が平成 29 年 4 月に、「高等学校学習指導要領」が平成 30 年 3 月に、「特別支援学校高等部学習指導要領」が平成 31 年 2 月にそれぞれ告示された。

本章では、「社会に開かれた教育課程」を実現するという理念のもとに改訂された新学習指導要領の要点

触れながら、これからの教育課程の考え方とその編成・実施に当たって鍵となる「カリキュラム・マネジメント」について述べる。

### 1-1 これからの教育課程の考え方

図1は、学習指導要領改訂の考え方・方向性として、新学習指導要領のキーワードをまとめたものでもある<sup>8)</sup>。まず、「社会に開かれた教育課程」が、中心部に描かれていることに注目したい。学習指導要領は、各学校で編成する教育課程の基準である。その教育課程は、これまでの答申で示されたとおり、「社会に開かれた教育課程」であると強調している。

新学習指導要領では、「総則」の前に「前文」が新設され、その中で「社会に開かれた教育課程」の定義とその実現の重要性について記述された。やはり、「社会に開かれた教育課程」は、新学習指導要領の中核となる理念であり、新学習指導要領の趣旨に沿った教育活動を展開

するという事は、すなわち「社会に開かれた教育課程」を実現することであると言える。

こうした背景には、これまでの答申の中でも述べられているとおり、情報化やグローバル化など変化がますます激しく、予測が難しい不透明な社会の中で、子どもたちがたくましく生き抜いていくために必要な資質・能力の育成が求められていることが挙げられる。そして、子どもたちに、未来の社会をたくましく生き抜いていくために必要な資質・能力を育てていくためには、「社会に開かれた教育課程」の実現が不可欠であるということである。

上部の「新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実」では、新学習指導要領が育成を目指す三つの資質・能力が示されている。

左下の「新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し」では、新しい時代の社会に特に必要となる教育内容が、「何を学ぶか」という観点からまとめられていることを示している。

右下の「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善」では、上部の「資質・能力」を身に付けるために、どのように学ぶか、という視点が示されている。前述の「論点整理」では、アクティブ・ラーニングという言葉で説明されていたが、新学習指導要領ではこの言葉は用いられず、「主体的・対話的で深い学び」という言葉で説明された。

つまり、「社会に開かれた教育課程」とは、育成をめざす資質・能力と学習内容及び学習方法のつながりを明確にした教育課程である。これまでの教育課程は、「教職員が子どもに何を教えるか」、あるいは「何を教えたか」ということを中心に据えて編成され、実施されていたように思う。このような発想を転換し、これからの教育課程は、子どもの実態や地域の実態、社会の変化を踏まえ、「子どもが身に付ける力は何か」、「身に付けたい力を身に付けるために何を、どのように学ぶのか」を教職員、保護者、地域住民、そして子どもたちが一緒に考え、共有しながら教育課程を編成し、学校と保護者・地域とが連携・協働しながら実施し、実施後は、「子どもが何をどのくらい身に付けたか」、「子どもが何をどこまで到達したか」を評価して、次の改善につなげていくことが重要である。このような教育課程こそ「地域連携カリキュラム」であり、「社会に開かれた教育課程」が具現化されたカリキュラムであると考えられる。

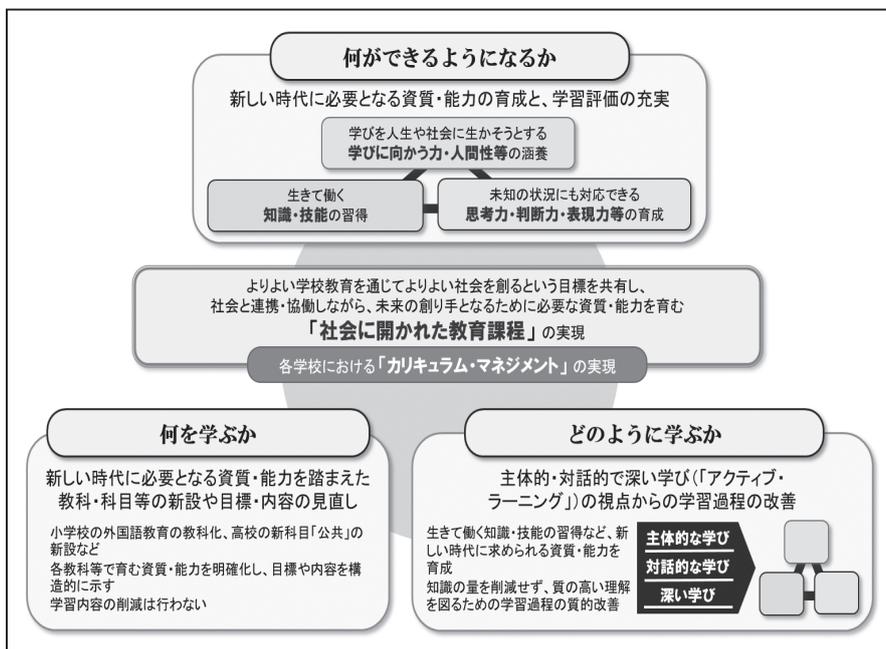


図1 学習指導要領改訂の考え方・方向性 (文部科学省資料をもとに筆者作成)

## 1-2 教育課程の編成・実施に当たって鍵となる「カリキュラム・マネジメント」

「社会に開かれた教育課程」を編成・実施するために各学校に求められることは、これまで実施したことがない実践を新たに生み出し、教育課程に位置付けていくことではないと考える。むしろ大切なことは、これまで総合的な学習の時間や特別活動などにおいて実施してきた既存の実践の価値や教育課程における位置付けを、学校教育目標等に示された「めざす子どもの姿」や「育成をめざす資質・能力」と照らし合わせながら問い直すことである。そのために必要となる、具体的な作業は次のようなことである。

- 子どもの実態、学校や地域の特性、保護者や地域の願い、教職員の願いなど現状を把握し、どのような子どもの育成をめざすのか、つまり、育成をめざす資質・能力を明確にする。
- 育成をめざす資質・能力と照らし合わせながら、教育の「目標」を再検討し、設定する。
- 設定した「目標」とこれまで蓄積してきた実践とが、どのように結び付くかを吟味する。
- 学校内外の教育資源を洗い出し、目標達成に向けて有効な教育資源を利活用できているかを検討する。
- 目標達成のために、実践を効果的に行っていくことができる体制を整備する。
- 実践の効果を評価する仕組みを工夫し、実践の改善へとつながるようにする。
- 実践の成果を発表する場を設定し、誰もが実践の手応えを感じることができるようになる。

このようなことを行うことが、「カリキュラム・マネジメント」である。

もう一度、図1の中心部に注目すると、「社会に開かれた教育課程」を編成し、実施し、改善していくためには、「各学校における『カリキュラム・マネジメント』の実現」が重要な鍵であることが示されている。

「カリキュラム・マネジメント」の重要性については、中央教育審議会においても繰り返し議論され、「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて子どもたちに必要な資質・能力を育成するという、新学習指導要領等の理念を踏まえ、これからの「カリキュラム・マネジメント」は、以下の三つの側面から捉えることができると示された<sup>9)</sup>。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

①は「カリキュラム・デザイン」の側面、②は「PDCAサイクル」の側面、③は「学校内外の教育資源活用」の側面である。①、②、③のすべてが重要であるが、とりわけ、①の「カリキュラム・デザイン」に注目しなければならない。なぜならば、②のPDCAサイクルを確立にあたり、まずは「P」となる計画、すなわち「カリキュラム・デザイン」がなければ始まらないからである。また、③の学校内外の教育資源活用も、カリキュラムをデザインしていく中で考えていくことである。したがって、「カリキュラム・マネジメント」の充実を図るための入口は、「カリキュラム・デザイン」なのである。

この「カリキュラム・デザイン」について、田村(2017)は次のように述べている<sup>10)</sup>。

カリキュラムをデザインする際には、大きく次の3つの階層が考えられます。

- ① 教育目標を踏まえ、つなぐグランド・デザイン(全体計画)
- ② 全単元を俯瞰し、関連付ける単元配列表
- ③ 学びの文脈を大切に単元計画

カリキュラムをデザインするというと、ついつい、いつ、どのような学習を、どのように行っていくのかといった年間指導計画を立てていくことと捉えがちである。けれども、まずは、学校の教育活動全体を視野に入れて、カリキュラムの全体計画、つまり「グランド・デザイン」を描くことが重要である。

次章では、「グランド・デザイン」を描き方について述べてみたい。

## 2. 「グランド・デザイン」の描き方

「グランド・デザイン」とは、子どもたちの実態、学校や地域の特性、保護者や地域の願いなどを把握した上で、育成をめざす資質・能力を明らかにし、その育成に向けて、学校内外のどのような教育資源を活用しながら、どのような教育活動を展開していくのかを表したものである。

したがって、「グランド・デザイン」を描く際には、まず初めに、子どもたちの実態、学校や地域の特性、保護者や地域の願いなどを明らかにする必要がある。そのための有効な手段が、「SWOT分析」である。

本章では、SWOT分析の進め方と、SWOT分析を基にした「グランド・デザイン」のイメージについて述べる。

### 2-1 SWOT分析の進め方

「SWOT分析」とは、組織の内外環境を分析・把握し、戦略策定や目標設定などを行うための手法である。SWOT分析を行うことで、学校や地域の特性を明らかにすることができる。

分析の枠組みは、図2のようになる。

まず、学校の内部環境のうち、学校にとって、プラスとなることを「強み」、逆に、マイナスとなることを「弱み」と捉える。長所、短所と置き換えてもよい。

次に、学校の外部環境のうち、学校にとって、支援的に働く場合を「機会」、学校にとってプラスの要因であると捉える。逆に、阻害的に働く場合を「脅威」、マイナスの要因であると捉える。

「強み (Strength)」、「弱み (Weakness)」、「機会 (Opportunity)」、「脅威 (Threat)」、それぞれの頭文字をとって、「SWOT (スウォット)」と呼んでいる。

SWOT分析を行う際、気をつけなければならないことがある。それは、「強み」と「弱み」も、「機会」と「脅威」も表裏一体であるということである。

例えば、学校の内部環境として、「若手教員が多い」ということをあげた場合、「職場に活気が出てくる」と「強み」と捉えることもできるし、「経験が浅い分、授業等の準備に時間がかかる」と「弱み」と捉えることもできる。

学校の外部環境として、「伝統のある祭りがある」ということをあげた場合、「子どもが祭りの準備・運営にあたり、地域の大人との交流の機会が得られる」とか、「祭りを教材とした学習ができる」と「支援的に働く」と捉えることもできるし、「子どもが祭りの準備に参加することで、家庭学習の時間が減る」と「阻害的に働く」と捉えることもできる。

このように、SWOT分析を進める際には、目の前にある客観的な事象を、プラスとマイナスの両面から解釈していくことが大切である。

こうして明らかになった学校や地域の特性を生かしながら、子どもの実態、保護者や地域の願いを踏

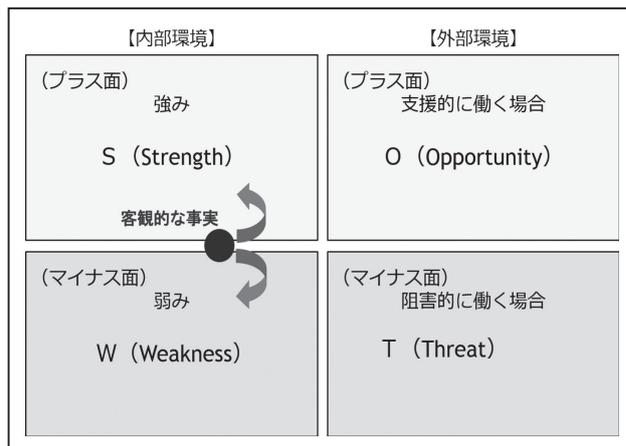


図2 SWOT分析の枠組み

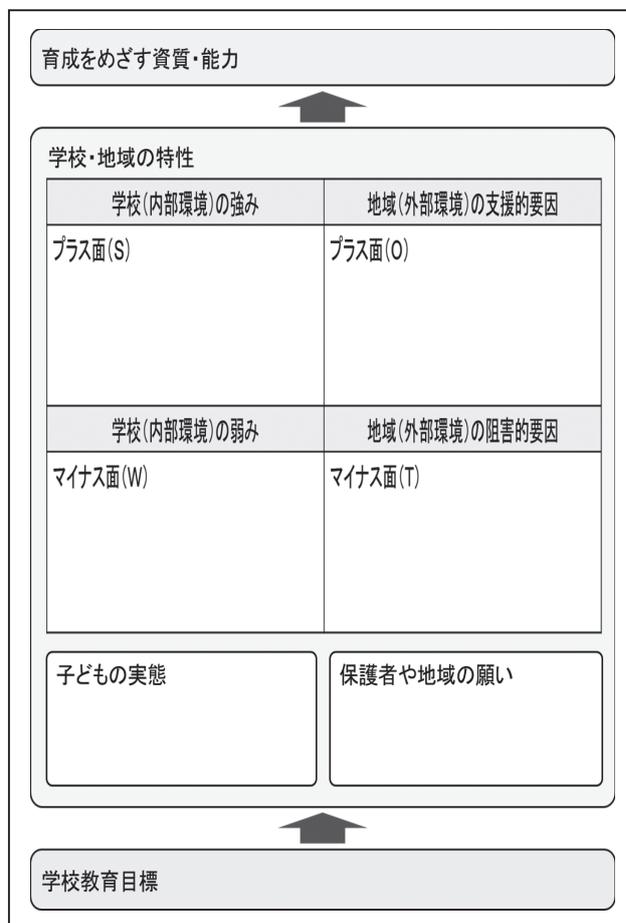


図3 SWOT分析シート

まえて、子どもたちにどのような資質・能力を育成していくのかを考えることになる。これらを図3のように1枚のシートにまとめることで、学校が定めている学校教育目標を分析的に捉え直し、具体的な育成をめざす資質・能力として描き出すことができる。

## 2-2 「グランド・デザイン」のイメージ

SWOT分析によって、育成をめざす資質・能力が明らかとなり、その育成に向けて軸となる教育活動や活用できる学校内外の教育資源を洗い出すことができた。

これらを、小学校6年間、中学校3年間、あるいは小中9年間といった中長期的なスパンでつなぎ合わせ、育成をめざす資質・能力を育むために、いつ、どのような教育活動が行われていくのかという教育計画の全体像を1枚のシートに描き出すのである。

これが「グランド・デザイン」であり、「地域連携カリキュラム」の全体構想となる。図4は、そのイメージを表したものである。

図4では、3年間の中で、1年毎に軸となる学習活動を計画し、それぞれの学習活動に関連する学校行事等の教育活動と地域の教育資源をつなぎ、育成をめざす資質・能力を育てていこうとするグランド・デザインとなっている。

「グランド・デザイン」は、教職員だけでなく、子どもや保護者、地域住民が見ても分かりやすいものにしたい。そうすることで、何のためにこの学習を行っているかということを知ることが意識することができる。

また、1-1で述べたように、SWOT分析からグランド・デザインを描く過程に、子どもや保護者、地域住民が加わり、教職員の視点からだけでなく、学習者である子どもの視点や多様な経験を有する大人の視点を取り入れた教育課程を編成していくことも大切である。

「グランド・デザイン」を描くことで、単に、地域と連携した教育活動が漫然と位置付けられたカリキュラムではなく、育成をめざす資質・能力と地域の教育資源を活用した教育活動との結び付きが明確に示されたカリキュラムを創出することができるはずである。

このように、「グランド・デザイン」を描くことは、「地域連携カリキュラム」を創出する第一歩として大変重要な作業であると言える。

「グランド・デザイン」を描いた後は、各教科等で行われる一つひとつの単元が1年間でどのように実施されるのかを整理し、育成をめざす資質・能力を踏まえて、実施する時期や軸となる教育活動との関連を明らかにした「単元配列表」を作成する。さらに、授業時数、学習方法、学習形態、指導体制、各教科との関連などの多様な視点から学習活動を構想し、「単元計画」を作成する。

こうして、「グランド・デザイン」、「単元配列表」、「単元計画」の三つが揃い、具体的な実践へと結び付くのである。

次章では、小中一貫教育の推進を企図し、ふるさとへの愛着と誇りを志へと高めることをめざす「地域連携カリキュラム」を開発した萩市立大島小中学校の取組について、「グランド・デザイン」の構想に焦点を当てて紹介する。

## 3. 萩市立大島小中学校の取組

萩市立大島小中学校は、平成23年度から小中併設校となり、小中合同の学校教育目標のもと地域に根差

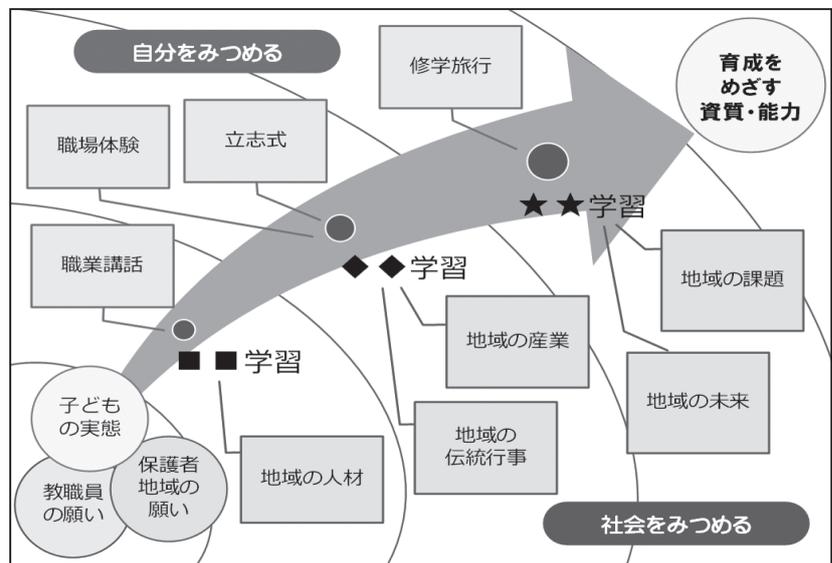


図4 「グランド・デザイン」のイメージ

した特色ある教育活動を展開してきた。平成30年度には、小中一貫教育校として新たなスタートを切ることとなり、カリキュラムの編成は重要な課題のひとつとなった。こうした経緯があつて、小中一貫教育と極めて親和性の高い取組であるコミュニティ・スクールを基盤とし、9年間の系統性・連続性を強化した「萩大島地域の人、もの、こと」を活かした、実効性のある地域連携カリキュラム「萩大島ふるさと創造科」を開発し、その実践に取り組んできた。

### 3-1 「萩大島ふるさと創造科」構想の背景と意図

中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、学力の観点や豊かな心・人間性を育てていく観点などから、子どもたちの現状と課題が指摘されるとともに、社会が加速度的に変化し、複雑で予測困難な時代だからこそ、子どもたちは「変化を前向きに受け止め、私たちの社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしたり、現在では思いもつかない新しい未来の姿を構想し実現したりしていくこと」<sup>11)</sup>ができ、「直面する様々な変化を柔軟に受け止め、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していくために必要な力を身に付け、子供たち一人一人が、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合つて関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにすることが重要」<sup>12)</sup>であると述べられている。

さらに、「こうした力は、これまでの学校教育で育まれてきたものとは異なる全く新しい力ということではない。学校教育が長年その育成を目指してきた、変化の激しい社会を生きるために必要な力である『生きる力』や、その中でこれまでも重視されてきた知・徳・体の育成ということの意義を、加速度的に変化する社会の文脈の中で改めて捉え直し、しっかりと發揮できるようにしていくことである」<sup>13)</sup>と述べられている。

こうしたことを踏まえた上で、学校教育目標「ふるさと大島に誇りをもち、志をもってたくましく生きる児童生徒の育成」をめざし、9年間の全教育課程をキャリア教育の視点から捉え直し、「萩大島の未来を創る人材を育てる」ことを目標に掲げた「萩大島ふるさと創造科」(図5)を構想した。

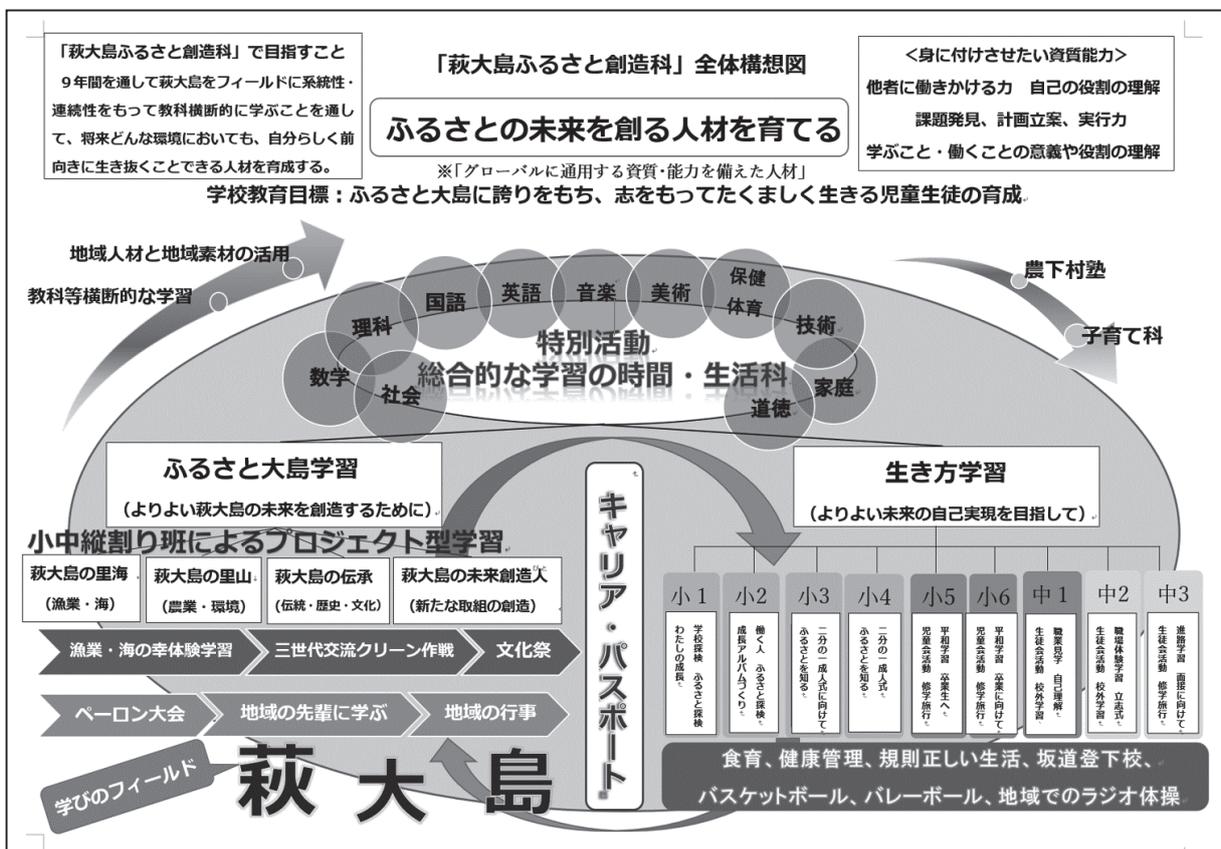


図5 「萩大島ふるさと創造科」全体構想

### 3-2 「萩大島ふるさと創造科」がめざすこと

「萩大島ふるさと創造科」は特設教科ではなく、全教育内容をキャリア教育の視点から捉えなおしたものである。特別活動、生活科、総合的な学習の時間を核とし、萩大島地域をフィールドに9年間を通して系統性、連続性、一貫性をもって、教科横断的に学ぶことで、将来、どのような環境においても、自分らしく前向きに生き抜くことができる人材を育成することをめざしている。

児童生徒に身に付けさせたい資質・能力は、「他者に働きかける力」「自己の役割を理解し実践する力」「課題を見つけ、計画し、実行する力」「学ぶこと、働くことの意義や役割を理解する力」とした。

そして、それぞれの力を身に付けた具体的な児童生徒の姿は、「自分から役割や仕事を見つけたり、分担したりしながら周囲と力を合わせて行動しようとする姿」「自分の興味関心や長所などを把握するよう努め、自分がすべきことに自ら取り組む姿」「見通しをもって物事を進めたり、課題を克服するために自ら行動をしたりする姿」「将来の目標に向かって、今の生活を振り返り、よりよくするために工夫して生活する姿」と設定し、教職員や保護者はもちろん児童生徒とも共有し、日々の教育活動全体を通して意識して取り組むことで、児童生徒の内面的な成長を促すよう努めた。

既存の学習である「漁業体験学習・海の幸体験学習」においても、前述の力の育成をめざすこととし、児童生徒が学習を振り返る観点を「主体性」「関わる力」「粘り強さ」「よりよくするためのアイディア」「ふるさと大島の恵みについて感じたり考えたりしたこと」「ふるさと大島の魅力について」「ふるさと大島学習で生かしたいこと」と設定した。これらの観点は、予め児童生徒に示し、体験学習で身に付けたい資質・能力を児童生徒自身が意識して学習に臨むことができるようにした。

このように、既存の学習内容にキャリア教育の視点を取り入れ、大きなまとまりの中で指導内容を関連付けながら、学習の質を高めていく工夫をした。

### 3-3 カリキュラム開発の実際

一般的にカリキュラム作成における学校現場の課題として、作成しただけで満足してしまったり、作成すること自体が目的になっていたりとといったことが挙げられる。

そこで、総合的な学習の時間で行う「ふるさと大島学習」は、萩大島地域で生きて働く真の地域連携カリキュラムにしたいと考え、従来のカリキュラム開発の常識を覆し、学習の主体者である児童生徒に関わらせることにした。従来の大人の都合で一方向的に作成したものを子どもたちに押し付けるのではなく、子どもたちに地域の現状に向き合わせ、その上で、地域の強みを生かしたいと考えた。

児童生徒が捉える萩大島地域の強みを生かしたカリキュラムの作成にあたり、まずは、児童生徒を中心に、教職員、保護者、学校運営協議会委員で萩大島地域のSWOT分析を行った(図6)。児童生徒が、SWOT分析を行うことは、大変稀有な試みである。けれども、地域住民である学校運営協議会委員でさえ「大島にいい所なんてあるだろうか」と首を傾げる中で、児童生徒の気付きは、大人の興味・関心を喚起する力をもっていた。大人とは異なる、児童生徒の前向きな視点に新たな気付きを得て、SWOT分析参加者の学びにつながった。



図6 SWOT分析の様子

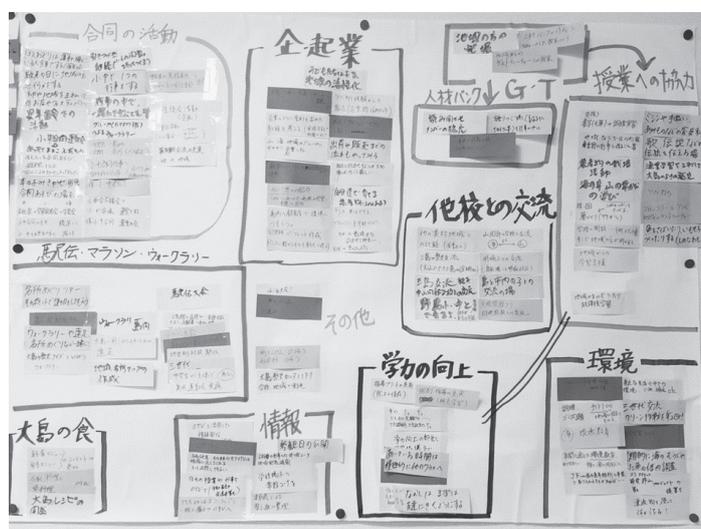


図7 学習内容や教育活動の検討

さらに、SWOT分析によって洗い出した萩大島地域の強みを生かして、萩大島の魅力化を図るためにどのような学習内容や教育活動が考えられるかについて、児童生徒、教職員、保護者や地域の方々が意見を交わしながら、検討していった（図7）。

こうして、様々な学習のアイデアが提案され、その内容を分類した結果、大きく4分野の学習内容に整理することができた（図8）。児童生徒は、4分野の学習内容にしたがって、「萩大島の伝承」「萩大島の未来創造人」「萩大島の里海」「萩大島の里山」の4つのチームを編成し、萩大島魅力化プロジェクトに取り組みることになった。

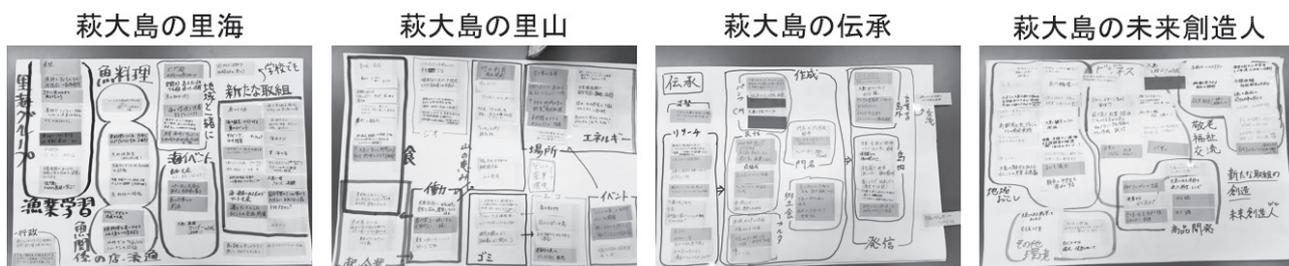


図8 4分野の学習内容

### 3-4 萩市立大島小中学校の取組から学ぶこと

萩市立大島小中学校の取組から、「グランド・デザイン」を描く上で重要な点を学ぶことができる。

一つは、いわゆる「鳥の目」と「魚の目」の視点を持ち、子どもたちの現状と課題、社会の変化や時代の流れを踏まえて未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力について考えている点である。加えて、いわゆる「虫の目」の視点をもって、普段は見過ごしてしまっている地域の強みや課題に目を向け、カリキュラムに取り込もうとしている点も見逃せない。

このように、教職員が、地域や社会の変化に目を向け、子どもたちに身に付けたい力を明確にしてカリキュラムの編成に取り組むことが重要である。

二つめは、カリキュラムの編成にあたって、その編成のプロセスに教職員だけでなく、児童生徒、保護者や地域住民が関わった点である。そうすることで、子どもたちに身に付けたい力を学校と地域とが共有するとともに、その力を育成するための学習内容や教育活動を、多様な視点から豊かな発想で検討することができる。さらに、保護者や地域住民に学校の教育活動に対する当事者意識が芽生え、連携・協働へとつながっていく。

このように、カリキュラムの編成のプロセスに、学習の当事者である児童生徒、それを支える保護者や地域住民が関与し、家庭・地域との連携・協働をとおして、育成をめざす資質・能力を育むことを実現していくことが重要である。

「社会に開かれた教育課程」を実現する地域連携カリキュラムは、単に、地域の教育資源を活用し、地域と連携した教育活動が仕組まれているカリキュラムではない。教職員と児童生徒、保護者や地域住民などがカリキュラム編成のプロセスに参画し、育成をめざす資質・能力を共有しながら、カリキュラムをデザインしていくことで、真に「社会に開かれた教育課程」を実現する地域連携カリキュラムとなると考える。

### おわりに

山口県教育委員会が推進する「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証について、平成30年度に山口大学教育学部が受託した調査研究の報告書に、各学校における地域連携カリキュラムの作成に関して、次のような調査結果が報告されている<sup>14)</sup>。

『学校は、学校・地域連携カリキュラムを作成していますか。』について、『あてはまる』と回答した割合は、概ね小学校管理職で50%、中学校管理職で40%程度と見ることができる。『どちらかというにあてはまる』を加えると、小学校では85%、中学校では80%程度となっている。」

このことから、「社会に開かれた教育課程」の実現を理念とする新学習指導要領の全面実施に向けて、各

学校では着々と準備が進められていることが分かる。まずは、すべての学校が、それぞれの学校において育成をめざす資質・能力を明確にし、魅力あるカリキュラムをデザインすることが大切である。

今後は、実践されたカリキュラムの評価が確実に行われ、その内容面においてより質の高いカリキュラムへと改善されていくことはもちろんのこと、「社会に開かれた教育課程」の実現という観点からカリキュラム編成の在り方についても検討されていくことを期待したい。

## 参考文献

浅野良一：「教職員のための学校組織マネジメント実践【改訂版】」，兵庫教育大学，2014.

田村学：「カリキュラム・マネジメント入門」，東洋館出版社，2017.

田中由起枝：「コミュニティ・スクールを基盤とした萩大島ならではの小中一貫教育の推進—ふるさとへの愛着と誇りを志まで高める学校・地域連携カリキュラムの開発と実践—」，山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻実践研究報告書，2019.

## 引用文献

- 1) 中央教育審議会：教育課程企画特別部会 論点整理，pp3-4，2015.
- 2) 中央教育審議会：「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」，P5，2015.
- 3) 中央教育審議会：「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」，P5，2015.
- 4) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」，P5，2015.
- 5) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」，P9，2015.
- 6) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，P1，2016.
- 7) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，pp19-20，2016.
- 8) 文部科学省：「学習指導要領改訂の考え方」，[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/02/08/1384661\\_003.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/08/1384661_003.pdf)（令和元年7月31日確認）
- 9) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，pp23-24，2016.
- 10) 田村学：「カリキュラム・マネジメント入門」，P31，東洋館出版社，2017.
- 11) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，P10，2016.
- 12) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，pp10-11，2016.
- 13) 中央教育審議会：「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」，P11，2016.
- 14) 山口大学教育学部「やまぐち型地域連携教育」成果検証プロジェクトチーム：「平成30年度山口県教育委員会委託事業『やまぐち型地域連携教育』の取組による成果検証に係る調査 報告書」，P76，2018.